事後評価報告書（実行団体用）

１．基本情報

１-１）実行団体名：特定非営利活動法人びーのびーの

１-２）実行団体事業名：新生児家庭を育む「新生児ファミリーミニステイ」実現のためのプラットフォームづくり

１-３）資金分配団体名：特定非営利活動法人まちぽっと

１-４）資金分配団体事業名：市民社会強化活動支援事業（Pecs）

１-５）事業の種類：草の根活動支援事業

１-６）実施期間：2020 年５月から 2023 年３月

１-７）事業対象地域：横浜市港北区および隣接地域

2.事業概要

２-１事業計画と結果

２-１-１）優先的に解決すべき社会の諸課題

① 領域：1) 子ども及び若者の支援に係る活動
3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動

② 分野：⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援

③ 直接的対象グループ：対象地域に関わる多職種（専門職）人材、研究者等

④ 間接的対象グループ：対象地域に居住する妊娠家庭および産後家庭

２-１-２）事業の背景・課題

〇社会的課題

現在の日本では、産後の母親に対するメンタル面のサポート体制の弱さ、かつ出産すること自体への非肯定的な社会環境であり、新生児家庭に対する応援体制が脆弱である。出産後母子を医療モデルから生活モデルへ転換できる環境整備もない。新生児期に必要な愛着形成を母子だけで孤立させず「家族を超えた支援体制」を地域につくることが必要である。そのような資源が圧倒的に不足していることが社会課題である。

〇課題に対する行政等による既存の取組み状況

行政の取り組みとして、両親教室の実施、４ケ月の乳児全戸訪問事業の訪問員の増員等の他、世代包括支援センター構想の中で母子保健コーディネーターを設置し、母子手帳交付時の面談の充実、SNS や紙媒体を駆使した情報発信の充実を図っている。同時に産科や小児科等の医療との連携強化も進めている。また、地域の民生委員、児童委員等の支援者の中には家族支援に手を貸したい層が

《中長期アウトカム》

横浜市港北区及びその周辺地域において、妊娠中の家庭及び出産直後の家庭を地域ぐるみで支え合える、多世代共生が実現する地域になる。

２-２本助成事業終了後の事業活動（出口戦略）

この事業を通じて集まった多職種の人々で勉強会は継続する。またミニステイの試行現場は形を変えつつ、実現可能なものを模索していく。資金的には複数年度継続が可能な助成金にトライする。産院を協力団体とし、事業実現の方策も探る。

３．事後評価計画・実施概要

３-１事後評価計画

《評価項目・評価小項目》

〇アウトカムの達成度

定例の勉強会（以下「実行委員会」）への参加者の状況を背景別に分類し、多職種でのプラットフォームの構成が達成されていたか確認する。試行のミニステイの現場については、実際利用者したモニターへのアンケートから、今後の方向性について探る。これまでの３年間の活動を紹介し、この事業自体を発信するツールとしては何が適切か検討する。

〇波及効果：

実行委員及びボランティアに行った事後アンケートから、関わった関係者の意識の変化を確認する。

〇事業の効率性：

インプット（資金と人材）からこの事業の運営が適当であったかどうか、足りなかった部分は何か、休眠預金助成金終了後今後にどうつなげていくかを分析する。

３-２事後評価実施概要

３-２-１）評価ポイントの設定・実施（どのような変化をこの事業の重要なポイントとして設定し評価を実施したのか）

【アウトカムの達成度】

① ポイント：実行委員会が多職種で構成されているか、人数は何人程度集まっているか。

・ 全22回への参加状況。のべ612名参加（医療・母子保健関係163名、研究者81名、地域支援者・利用者19名、行政関係者24名、法人関係者325名）、１回平均28名の参加があった。呼びかけに対しては当初予定していた程度の参加はあった。年代は20代～70代、この３年の間に出産したメンバーも２名あり。まさに新生児家庭の当事者としての参加もあった。

② ポイント：区内１か所の試行の現場が実施できたか、参加者から今後の方向性が確認できたか。

・ 2022年９月～12月で２か所で、のべ25組（実数は１８組）の試行を実施した。事後アンケートからは、育児不安の軽減、家族以外の他者との交わりの必要性、同月齢の子どもを持つ人との交流、ボランティアのあたたかさや、地域住民としての情報など、人・モノ・経験値などが効果的だったとの意見が聞けた。また、利用料については行政の補助を望む声や、移動（タクシー等）の手段の必要性、現場の環境への意見なども聞かれた。地域版の産後ケアとして考えるなら、更にパターンを変えて試行を実施

して行く必要があると考える。

③ ポイント：活動の情報発信について何が適切か

・ 試行のための事前ヒアリング等から、この事業自体の認知度が低い事が感じられた。事業の必要性については note のようなツールを用い、事業終了後も発信を続けていく。

【波及効果】

○ ポイント：一部のプラットフォームを構成するメンバーの事業への関わりや心理的な変化の状況

・ 試行に参加したボランティアからは、利用者のためになれて良かった、利用者同士が繋がって行くところに関われて良かった、自分は1人じゃない明日も頑張ろうと思ってもらえたら、と利用者に寄り添い、産前産後の家族の環境に対する理解が深まった様子が見られた。また、自分自身が初々しい親子と接して癒された、地域でまた親子を支えていこうと改めて思ったなど前向きな意見があがった。実行委員会に参加した専門職からは、地域の情報を知れた、多くの有識者と繋がれた、最新の母子保健分野の情報が知れた、多様な分野からの様々な意見が聞けた等という意見が聞かれた。この事業については、認知度が低いことなどから情報発信の必要性の意見も聞かれた。

【事業の効率性】

○ ポイント：この3年の事業のインプットは適切に使われたか、次に続けられる基盤ができたか

・ 本事業を3年間実施し、会計監査など実施し、大きな変更はなく事業を継続できたと考える。オンライン等の活用で、実行委員会の開催数は増やすことができた。内部の職員や外部の実行委員には多少メンバーの入れ替えがあったが、特に大きく人数がかわることもなかった。3年終了後は次のステップに進むため、今回のプラットフォームのメンバーと次への活動を視野に、助成金申請や寄付キャンペーン等を行っている。試行実施現場のオーナーからの、継続利用への賛同を得られ、2つの資源が確保できたことで効率的に事業を行えた。

3-2-2）実施した調査（どのような調査を実施して測定したのか）

○ 調査方法：アンケート調査（グーグルアンケートを用いて記入式の調査）

○ 時期：2022年9月～12月

○ 調査対象

① 実行委員会のコアメンバー

② 試行に参加したボランティアや専門職

③ 試行に参加した利用者

○ 分析

①②事業に関わる前後の状況を分析

③事業自体の感想の分析、利用者にとって何が利点となったか

3-2-3）調査結果の分析（調査結果をどのように深掘りし価値判断をしたのか）

・ ①～③を調査担当職員で検証

・　前年度に行った調査から、今年の試行での調査を元に、分析を研究者に依頼、その内容について内部で、本事業の効果と、これからの展望について検討

3-3実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

《計画時》

・　NPO法人びーのびーのスタッフ、法人理事（医療関係者）、母子保健分野研究者、港北区内の母子保健関係者、地域活動関係者などプラットフォームの参加者へのヒアリング等

《事後評価実施時》

（評価全体の体制）

（職員）奥山千鶴子、原美紀、石原里美、伊香朗子、渡部祐子

（詳細検討チーム）勝山幸

（外部評価委員、実行委員との調整）

奥山千鶴子、原美紀、石原里美

（試行利用者、実行委員、協力メンバーへのアンケート担当）

伊香朗子、渡部祐子

（事業の効果等の分析）

勝山幸（詳細検討チーム）

（外部評価委員）

園田正樹(東京大学産婦人科学教室　Connected Industries株式会社 代表取締役)

岡本美和子（日本助産師会常任理事、日本体育大学 児童スポーツ教育学部 児童スポーツ教育学科）

中谷桃子（東京工業大学 工学院 情報通信系 エンジニアリングデザインコース / 情報通信コース）

（内部評価委員）

阿部佳子（医療法人社団やまと　やまと診療所日吉　院長、びーのびーの理事）

4．事業の実績

4-1インプットの計画と実績

4-1-1）資金

①　事業費（自己資金含む）　7,700,000　円

＊内訳〔直接事業費〕　6,100,000　円/〔管理的経費〕　1,600,000　円

②　評価関連経費（計画時）　285,000　円/（実績額）　190,000　円（ご記入時点での額でご記入ください）

③　コロナ対策緊急支援追加額　4,366,000　円

④　助成額（計画時合計額）　12,066,000　　円

⑤　助成額（実績合計額）　10,285,485　円（ご記入時点での額でご記入ください）

⑥　自己資金の種類と金額（計画時額）

・種類：団体協賛＝2020年度：300,000円/2021年度 300,000円/2022年度 200,000

円

・種類：寄付＝2020年度：200,000円/2021年度200,000円/2022年度100,000円

・種類：事業収益＝2020年度：0円/2021年度0円/2022年度400,000円

⑦　自己資金の種類と金額（実績額）

・種類：寄付＝2020年度：80,000円/2021年度0円/2022年度84,383円

・種類：事業収益＝2020年度：227,600円/2021年度507,300円/2022年度47,500円

⑧　自己資金の調達で工夫した点など（自由記述）：

3年間寄付キャンペーンを行った。新型コロナウイルス感染症の影響で、団体協賛は難しい状況が続いたが、コロナ緊急支援枠の助成を得て、参加費や利用料が見込める事業を実施したことで事業収益を得ることができた。

4-1-2）人材

① 計画時：内部：合計4人（事業推進担当者2人、事務管理担当者2人、医師1人）　外部：合計9人（看護師1名、助産師3人、研究者3人、地域の支援者2名）

② 実　績：内部：合計6人（事業推進担当者4人、事務管理担当者1人、医師1人）
外部実行委員：合計7人（保健師1名、助産師1人、研究者4人、医師1人）

4-1-3）資機材（事業で購入した高額の資機材の主要なものを記載してください）

① 計画時：専用ノート型パソコン等

② 実　績：　専用ノート型パソコン　3台、ipad　1台

4-2活動とアウトプットの計画と実績

4-2-1）主な活動の計画と実績

《アウトプット（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期、実績値）》

①概要）多職種分野の人材でネットワークができる

・　指標）医療職、研究職、母子保健分野、地域子育て支援分野、市民活動団体などの人材が集合する

・　初期値/初期状態）現在そのようなグループは見受けられない

・　目標値/目標状態）20名程度

・　目標達成時期）2023年4月

・　実績値）2023年1月現在、継続的にこの新生児の事業に関わってくれる専門職（助産師、保健師、医師、公認心理士、企業の子育て分野の研究職、大学教授、保育士、産前産後ヘルパーなど）が20名程度集まっている

②概要）多職種それぞれの専門分野からの知見が共有化され相互の学び合いが進む

・　指標）ネットワーク参加者がプラットフォーム構築に向けたテーマを自ら提案している

・　かどうか

・　初期値/初期状態）現在そのようなグループは見受けられない

・　目標値/目標状態）定例の勉強会の開催
・　目標達成時期）2021年3月～2023年3月
・　実績値）2022年11月30日第22回実行委員会を実施し、継続的な勉強会は終了した。参加した研究者が、実行委員かで得た知見を学会で発表するなど広がりが見られた。

③概要）国内外でも散見される先行事例がまとめられる
・　指標）調査結果がコアメンバーで共有される
・　初期値/初期状態）本案件のみを対象とした調査報告は見受けられない
・　目標値/目標状態）調査報告書の作成
・　目標達成時期）2021年3月
・　実績値）2021年5月、2020年の活動の報告（国内・海外の産前産後のサービスについて、国内の先進事例について、当事者志向研究について等）をまとめた報告書を作成、その当時実行委員会に参加メンバーと共有した。

④概要）対象家庭及び支援関係者への量的・質的調査結果がまとめられる
・　指標）調査結果がネットワークで共有される
・　初期値/初期状態）本案件のみを対象とした調査報告は見受けられない
・　目標値/目標状態）調査報告書の作成
・　目標達成時期）2022年3月
・　実績値）2021年にヒアリング（質的調査）から、グーグルフォームを活用してアンケート調査（量的調査）を実施した。

⑤概要）3年間の成果報告と今後の展望を語るフォーラムが実施される。
・　指標）必要性を提言型で発表する場（フォーラム）であること。3年の調査結果が報告書にまとめられること。
・　初期値/初期状態）
・　目標値/目標状態）200名程度の参加
・　目標達成時期）2023年2月
・　実績値）最終フォーラムは2023年2月23日に実施予定。オンラインで100人規模を予定。当日参加者にはこれまでの3年間の活動と試行をまとめてA3両面の報告書を配布予定。この報告書は、今後の活動にも活用する。

⑥概要）滞在型ファミリーミニスティの試行の実現
・　指標）滞在型ファミリーミニステイの試行を、多職種ネットワークで実現し、フィージビリティスタディをモニター家庭の協力の元検証する。
・　初期値/初期状態）全ての家庭が利用することが可能な身近な地域におけるミニスティは多くない。
・　目標値/目標状態）10家庭の参加
・　目標達成時期）2022年10～11月
・　実績値）12/9の最終日までに18家庭が参加。移動支援や食事支援も組み込みながら25回の試行を実施。

《主な活動》

① これまで法人に関係のある専門職等に対して実行委員会の実施を周知し参加を促した。その中から特に数名を実行委員とし、本事業への参加を依頼。また研究者についても、今後の調査等を依頼するため詳細検討チームを組織した。
② 実行委員会を 3 年間で 22 回実施した。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、当初計画していた直接開催が難しく、全回がオンライン開催となった。
③ 1 年目終了時に報告書を作成。3 年目最終フォーラム時に再度事業報告を作成予定。
④ 2022 年 2 月 10 日第 17 回実行委員会及び 6 月 1 日第 19 回実行委員会で調査報告した。
⑤ オンラインで 100 人規模の報告会を開催予定。
⑥ 6 月 17 日より法人が実施する両親教室にてモニターの募集を開始。当初 20 名以上の申し込みがあったが、産後の時期や参加日程の調整の中で、最終的には 18 家庭の参加となる。

《主な活動における実績》
① 本事業の主たる目的のプラットフォームを形成するために多くの人材が関わってくれた。研究者や専門職だけでなく、法人内の別部門のスタッフや、産前産後ヘルパー、ファミサポの会員など地域で活動する支援者にも注目された。スラックやメーリングリスト、ライングループを作成し、継続的に参加しやすい環境を作った。
② 実行委員会を継続して実施した。すべてオンラインとなったが、そのため遠方からでも参加しやすい環境をつくれた。テーマは本事業に関係のある内容はもちろん、実行委員や詳細検討チームの実践報告や、外部の講師を依頼して事業の進捗に合わせて設定した。多職種から構成される参加者が活動や研究を発表する場にもなり、それぞれの立場を理解する機会にもなった。
③ 3 年目最終フォーラム時に作成する報告書は、見やすくＡ３両面にて活動を紹介する報告書とする。３年が終了した後にも配布しやすいものを作成予定。
④ 現在量的質的調査を元に実施した試行までの事業をまとめた報告を詳細検討メンバーが作成中。
⑤ 現在計画中（2023 年 2 月 23 日実施予定）
⑥ 9～12 月で 15 日日程を設定したが、参加者の体調不良などにより開催は 12 日となった。産前、産後、きょうだい児参加、父親参加、家族で参加、夜開催など様々なバリエーションで実施した。

４－３外部との連携・協力などの実績
（実行委員会への主な参加者）

荒木田百合	横浜市社会福祉協議会　会長
大場エミ	ゆりかご訪問看護ステーション、かながわ子ども虐待予防研究会　会長
岡本美和子	日本助産師学会　副理事
佐藤拓代	公益社団法人母子保健推進会議　会長
園田正樹	東京大学、Connected Industries 株式会社　代表
中島かおり	NPO 法人ピッコラーレ　代表

永田智子　　順天堂大学（現：
真辺藍　　（株）エバーセンス
松島みどり　　筑波大学　准教授
宮下美代子　　みやした助産院　院長
山﨑圭子　　宮崎大学（現：湘南医療大学）
善方裕美　　よしかた産婦人科　院長
※これまで法人に関係があった方、理事長や事務局長とのつながりのあった方に、実行委員会の講師依頼を行った。これらの方々の中にはその後も継続して実行委員会に参加してくださる方や、寄付キャンペーンに協力くださる方など、事業自体の支援者としての関係ができた。

（協力団体）
サンタクシー株式会社
医療法人社団善方会　よしかた産婦人科
※試行に関わってくださることで、連絡を頻繁に行い、打ち合わせをすることで、事業自体を理解してくださると共に、産前産後の親子の環境より深く理解してくださる機会となった。

（視察見学先）
世田谷区産後ケアセンター（センター長　永森久美子）
佐賀県みやき町産前産後ｻｰﾋﾞｽｽﾃｰｼｮﾝ　NPO 法人ｷｬﾝﾄﾞﾙﾊｰﾄ（理事長　永瀬千枝）
横浜市南区　みやした助産院（院長　宮下美代子）
横浜市金沢区　山下助産院見学（院長　山本詩子）
※１年目の調査の中で先進的な取り組みをされている団体をピックアップして見学を依頼した。世田谷区の産後ケアセンターや横浜市の産院は、実行委員会に参加する専門職からの繋ぎで見学が可能となった。

４-４成果の分析（アウトカムの達成度と分析）

４-４-１）短期アウトカムの計画（計画時：概要、指標、初期値/初期状態、目標値／目標状態、目標達成時期)》

①概要）産前産後の支援に対する「新生児ファミリーミニステイ」を実現するプラットフォーム（検討グループ）が立ち上がる。企業や団体の支援を得て、持続可能なネットワークとして活動していく母体となる

・　指標）母子保健、医療分野だけでなく、非専門職、及び支援対象者である当事者もネットワークに参加する。
・　初期値/初期状態）現在そのようなグループは見受けられない
・　目標値/目標状態）20 名程度
・　目標達成時期）2023 年 4 月

②概要）産前産後の家族に対しての支援状況（先行事例）調査と、本事業において行った様々な調査によってまとめられた報告書が公開される。

・　指標）プラットフォームの HP 等での公開
・　初期値/初期状態）本案件のみを対象とした調査報告は見受けられない

・　目標値/目標状態）HP等で内容が公開され、オープンデータとして多くの人が活用
・　できる状態になる
　目標達成時期）2023年8月

③概要）産後家庭の滞在型ファミリーミニスティのモデル現場ができる。

・　指標）滞在型ファミリーミニステイのモデル現場を、多職種ネットワークで実現できる状況初期値/初期状態）全ての家庭が利用することが可能な身近な地域におけるミニスティは多くない。
・　目標値/目標状態）区内1か所の現場
・　目標達成時期）2023年12月

4-4-2）短期アウトカムの達成度（実績：概要、実績値、要因、課題など）

①概要）現状プラットフォームの基礎となる人材や団体は集まっている

・　実績値）20名程度の専門職
・　要因)出産後1年以内に母子の心身の状態に応じた保健指導や相談を行う「産後ケア」を、市町村の努力義務とする「母子保健法の一部を改正する法律」が、2019年12月6日付で公布された。産後うつやワンオペ育児など、子育てについての問題が社会問題になっており、我々のような、地域で活動する子育て支援団体としても、地域の力も利用して妊娠期から産後の家族の見守りをこれまで以上に手厚い環境を早急に整備する必要があると感じていた。
・　課題）興味関心を持ち、かかわりを希望する専門職も多いが、専門職としての特性がまちまちであるため、理解し合う場が必要であること

②概要）活動における報告書は作成したが、プラットフォーム専用のサイトは検討中

・　実績値）2021年5月、2023年2月※予定
・　要因）法人のHP改訂があり、法人職員が直接書き込むことが難しくなったため、今後はプラットフォーム専用のサイトではなく、法人の情報発信のツール（note）を活用し、これまでの助成金事業の動きと、今後の情報発信を行っていく。
・　課題）調査等の報告については、研究者が自身の研究発表との兼ね合いで、現状すぐ公開を望まないことが多いため、概要版を作成し公開する予定。

③概要）産後家庭の滞在型ファミリーミニスティのモデル現場実施のために活動中。

・　実績値）2023年4月～
・　要因）本事業については関わってくれる専門職や団体も①のように集まっている。法人としても、新生児とその家族に対する事業を中期計画の柱の一つとして据え、取り組んでいく。
・　課題）休眠預金助成金事業終了後の抜本的な資金的目途が立っていない。寄付キャンペーンや継続のための助成金申請にチャレンジしている。また医療機関と連携して行う方法も模索中。

4-4-3）アウトカム達成度についての評価（複数の短期アウトカムの達成度を総合的に見て（中長期アウトカム・今後の活動に向けた展望など含む））

事業を計画的に実施し、短期アウトカムについては概ね達成できると考えている。今後

継続するための資金的目途については未確定ではあるが、法人として中期計画に位置づける事業なので、形を変えつつ実施していき、必要性を広く周知していく。今後も行政機関には、新生児に対する地域での産後ケア事業が、モデル事業のような形で実施できるよう働きかける。中長期アウトカムである「横浜市港北区及びその周辺地域において、妊娠中の家庭及び出産直後の家庭を地域ぐるみで支え合える、多世代共生が実現する地域になる。」までには、新生児期の子育てだけではない、子育て支援全体が、仕組みとして変革していく事を望む。2023年4月新しい組織としてこども家庭庁が出来る中、必要なところに必要な支援が素早く実施できるような対応を望む。

4-4-4）波及効果（想定外、波及的・副次的効果など）

【想定外だったこと】

① 試行のミニステイを行う「場」を、当初は自主で運営する事業の建物を活用することを検討していたが、実際は産婦人科医院が所有する物件と、地域の支援者が所有する物件を活用することができた。地域には福祉的な事業に活用を望む空き家が増加傾向にあり、活動領域の可能性を裏付ける結果となった。低料金で利用でき、コストも削減することができた。

② 事業開始年度が新型コロナウイルス感染症の第一波と重なった。当初プロジェクトメンバーが直接集まって実施することを考えていた実行委員会は、オンライン開催を余儀なくされた。ただ、オンラインで実施することにより、どこにいても、移動時間を気にすることなく参加できるということで、より多くの人に本事業に参加してもらうことができたと考えている。

【波及的・副次的効果】

本事業とは別に助成を受けたコロナ緊急支援枠で、産前産後ヘルパー派遣を行った（コロナ緊急支援枠ヘルパー2020年度 10月～3月合計 128件。2021年度 4～3月 419件）。参加してくれたヘルパー登録者は、その後この事業に興味を持ち、試行の現場にボランティアとして参加してくれる強力な支援者となった。

4－4－5）効率性の向上

・ 事業を効率的に実施するため、職員の役割を明確にし、担当を決め実施した。
・ 新型コロナウイルス感染症の影響で直接集まることが難しい場合は、ライン、スラック等の情報共有ツールやZOOMなどのオンラインを活用しミーティングを行い、直接会わなくても情報共有をする工夫を行った。
・ 経費で購入した機材（パソコン）を用いて、オンラインの運営が可能になることで、実行委員会（22回）や、オンラインセミナー（合計21回のセミナーを実施し、のべ約120名の参加）を実施することができた。直接訪問できなかった遠方の見学先（宮崎県）については、オンラインを用いた見学にする事で、多くの人が参加でき、旅費交通費の削減にもなった。
・ 自己資金について、受益者負担を徴収した事業については、行政の同事業と同金額とし、過分な負担にならないよう行った。
・ 試行の現場運営については、一般の民間業者は最低でも3万円～必要な事業を、地域

の支援者の協力を得て空き家を安価に借り受け、現場運営には実行委員会に参加しているボランティアや助産師に協力を得て、モニターには負担等を強いることなく実施できた。

・ 費用の支出については、毎月の法人内会計チェック会議で進捗を確認するとともに、年度で会計監査を受け適切に使用されているかどうかを内部で確認した。

５．成功要因・課題

新型コロナウイルス感染症の流行というこれまでにない状況で始まった事業だったが、それが返ってオンラインなど、これまでには一般的ではなかった手法を環境に取り入れることができ、より多くの方に事業に参加していただくことが可能となった。ワンオペ育児、産後うつ、少子化、様々な問題が顕著になる現在、子育てのスタートを始めた家族を、妊娠期からの切れ目ない支援の中で見守る必要があると考えているのは、母子保健分野の専門職だけではなく、地域身近に暮らす一般の人々も一緒だということが、今回のプラットフォームを作っていく過程の活動の中で感じられた。３年間継続して実行委員会を続け、検討の機会を積み重ねられたことは一番の成果だと思う。実行委員会の参加者には行政関係者もおり、産前産後の支援を地域ぐるみで行う必要性は発信できたが、公的なサービスになっていくには３年の活動だけでは難しい。今後もこの事業は法人内で様々な形態を試験的に行っていく。

６．「つながり」の強化

【新たな「つながり」】

・ この３年多くの研究者に参加いただいたが、元々関係にあった人だけではなく、元々は別件での関係性であった研究者が本事業に興味を持ち積極的に参加し、さらに興味のある関係者を連れてきてくれた。

・ 訪問看護ステーションを立ち上げる専門職集団や、妊娠期支援に重点を置いた子育てひろばを立ち上げ予定の参画者など、本分野の事業を開始する予定の方々の創発時の活動に寄与することができ、新たなつながりもできた。

【つながりの強化（１）～（５）】

・ 事業開始時は、元々法人内で行っていた両親教室の助産師や、他の調査等で関係のあった研究者に事業への参加を依頼した。

・ 産前産後ヘルパー派遣事業や横浜市子育てサポートシステム（ファミサポ）のヘルパーや提供会員が、この事業に積極的に参加してくれた。子育て当事者とつねに接している方々は、この事業の必要性や緊急性をより強く感じており、試行の現場でも強力な支援者となってくれた。

・ 視察で訪れたみやした助産院には、その後法人職員の研修を受け入れていただいた。

・ 子育てタクシー協会のつながりで、サンタクシーに試行の送迎を頼むことができた

・ 拠点事業で関係のあったよしかた産婦人科の所有する「よしかたハウス」を試行現場として借り受けることができた。

・　元々法人の活動に理解のあった、地域の支援者から空き家になっている物件を試行現場として借り受けることができた。

７．結論

７－１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

・（１）、（２）それぞれ１箇所を選択し、○をご記入ください。

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（１）事業実施プロセス					○
（２）事業成果の達成度				○	

７－２事業実施の妥当性

平成30年に横浜市で実施された「子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査」でも75%の人が「子どもが生まれる前に赤ちゃんの世話をしたことがない」状況となっている。横浜市では平成31年３月に横浜市版子育て世代包括支援センターの本格実施が発表された。これよりかなり以前から、法人内では、子育てひろばや、支援拠点を運営し、子育て当事者と接する中で、親子をめぐる危機的状況を把握しており、妊娠期からの切れ目ない支援の必要性を行政に訴えていた。妊娠期から産前産後に至る支援制度が圧倒的に不足していることもあり、地域版両親教室や新生児期に特化したプログラムなども先行して行っていた。上記のような状況より、法人として助成金を活用し新生児家庭に向けた新たな事業に申請することは自然な流れだった。

８．提言

現在、産後ケアの施設は、行政主導で利用者に制限があるような事業と、民間主導のサービス重視の事業に２分されている傾向にある。また地域格差もあり、手厚いサービスが受けられる自治体と、そうでない自治体が存在する。私たちの考えるこの事業は、地域に暮らす身近な人々が、医師や助産師や心理職などの新生児期に不可欠な専門職と連携し、一緒に作り上げる事業である。一見何の問題もないような親子も、見守る人がおらず、夫婦だけの慣れない子育て環境では、いつ「産後うつ」や「虐待」など、最悪の状態に陥ってしまうか分からない。そこを未然に防ぐのには、気軽に休める場所や、話せる人が重要である。少しの休息で、安定した子育て環境に戻れる親子には気軽な利用ができ、更に困難な問題を有する家庭には専門職との連携でカバーする。身近な地域にあり、誰でも使えるそんな施設は、やはりある程度公的制度の中でしか作れないと考える。子ども基本法が制定され、すべての子どもの権利が平等に守られるというなら、新生児家庭も同様に平等に必要なサービスが受けられるべきだと考えている。

現在、本事業の継続の資金的な目途はたっていないが、新生児家庭に対する事業は当法

人の中期計画の一つの柱となっており、今後も継続して取り組んでいく。この事業の有効性を証するために、プラットフォームの人材と共に、調査の中で見えて来た地域での産後ケアを、様々なモデルを試行として今後も実施して行く。そしてエビデンスを明示し、行政にも提言を続けていく。

現状継続するための資金として、助成金、寄付、クラウドファンディング、一部受益者負担も検討しているが、自由な発想と事業のために企業との連携なども検討する。また金銭だけではない支援として地域の空き家の所有者やボランティア等支援者との関係も継続していく。

休眠預金助成金としても、スタートアップした事業がステップアップしていく助成金なども検討していただけるとありがたいと感じる。

9．知見・教訓

新型コロナウイルス感染症という想定外の出来事が起きたが､「コロナ緊急支援」により、産前産後ヘルパー派遣事業の自主事業や、オンラインでの育児講座など、新たな手法を取り入れることでコロナ禍での活動が可能となった。これにより、家の中から外に出られない産前産後期の家庭のニーズを掘り起こすことができた。感染症の流行や自然災害のような機会をきっかけに、誰でもが使っていいという動機付けが事由として加わり、新しい環境を取り入れるきっかけとなったことが大きい転換点となった。

産前産後ヘルパー派遣事業については、当初の事業では、間接的な支援対象として考えていた新生児家庭に向けて派遣を行ったところ、直接的な支援が非常に有効だという事が分かった。また、ヘルパー自身にも、この事業の必要性を深く理解してもらえる機会になったことは副次的な効果だった。今回ヘルパー派遣については、初回トライアルは無料だったが､その後の継続については､行政と同じ金額で受益者負担を行うことにした｡結果、それでも多くの家庭の継続的な利用につながった。無料だから利用するということではなく、必要があれば有料でも使いたいというニーズも判明した。

ファミリーミニステイの試行でも、アンケートの結果、5,000円～10,000円の中で、費用を負担しても利用したいという意見が多かった。受益者負担、助成金の申請、法人寄付金の運用、建物所有者含め地域の方の理解も得ながら継続実施し意見を集め、試行内容との関係を更に検証していくこととする。

この事業は専門職との連携が不可欠である。今回も多職種でのプラットフォームを形成することが目的であったが、現在は専門職を中心に実施されているこの分野に、地域力や市民力の要素を入れるためには、理解に時間がかかることも感じた。市民力の必要性を感じている専門職も多く存在するため、その協力も得て、今後も継続して理念の共有のため丁寧に話し合いを行っていきたい。

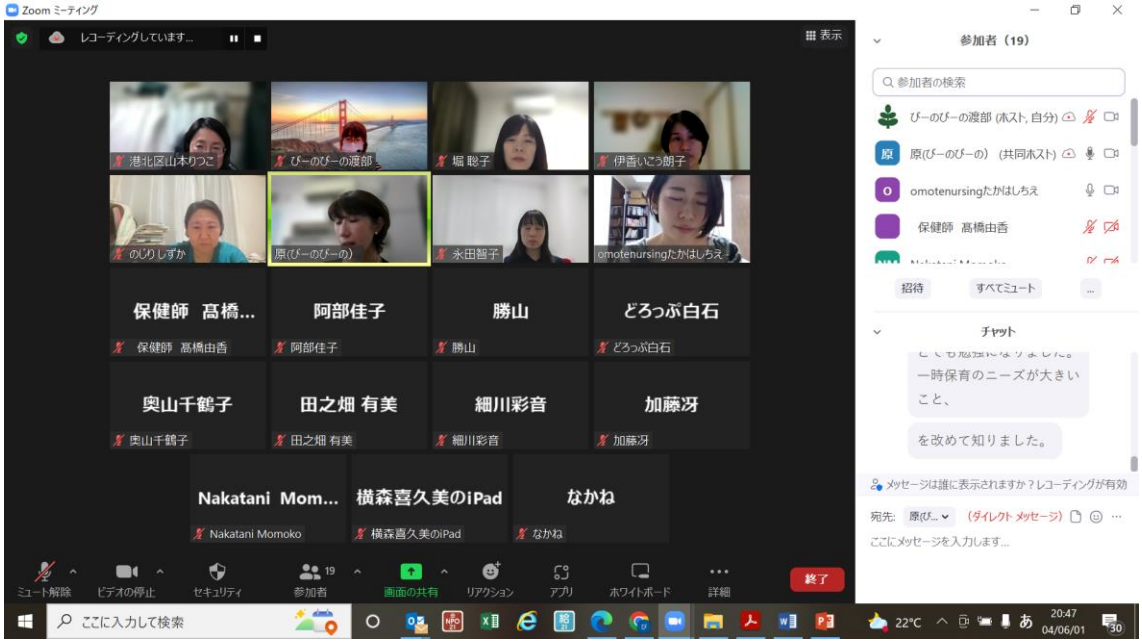
10．資料（別添）

・調査報告書(2021年～2022年)

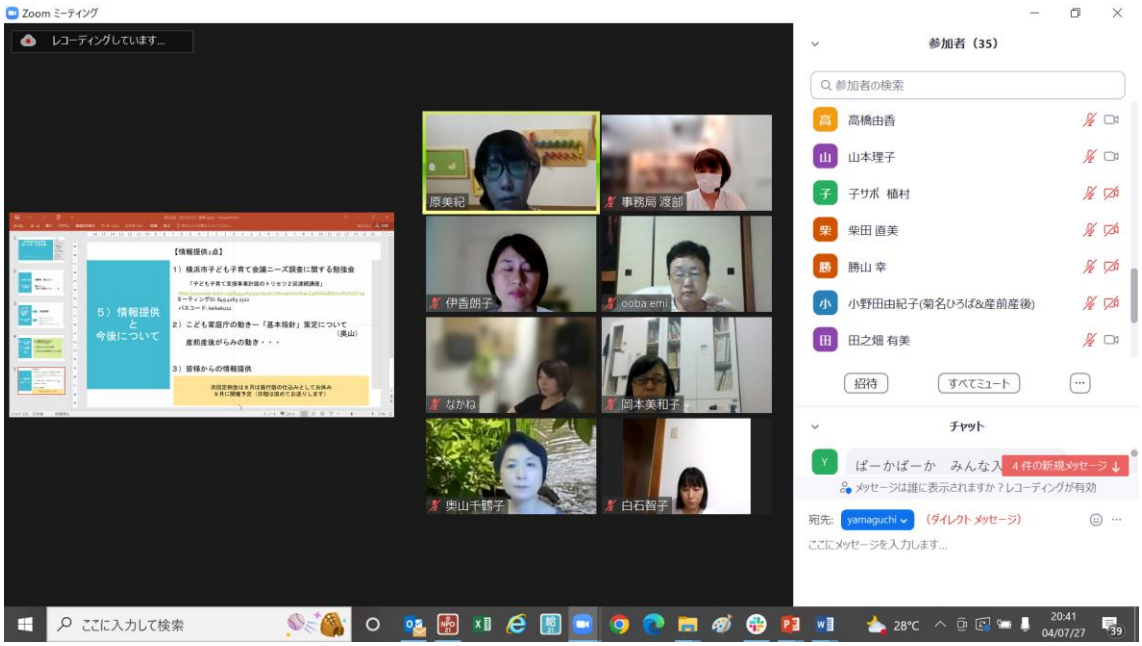
・実行委員会実施状況（2020年～2022年）

・最終フォーラムチラシ※←作成中
・最終フォーラム報告書（2/23 公開予定）※←作成中

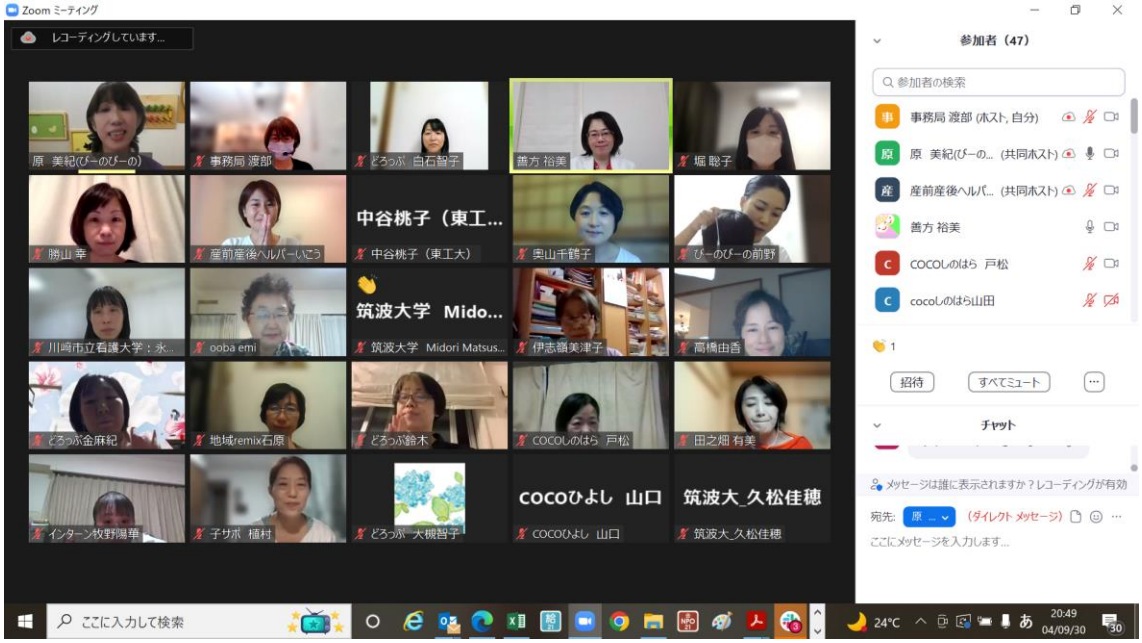
【2022 年 6 月 1 日　第 19 回実行委員会】



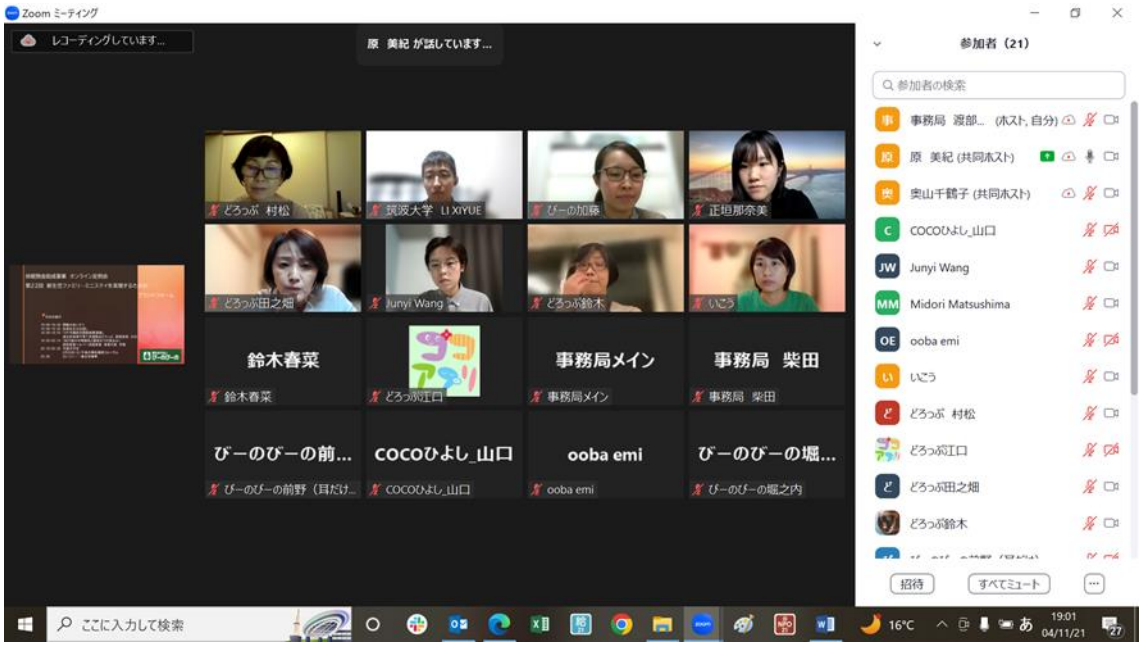
【2022 年 7 月 27 日　第 20 回実行委員会】



【2022 年 9 月 3 0 日　第 2 1 回実行委員会】



【2022 年 11 月 21 日　第 22 回実行委員会】



	日時	参加者	内容	
1回実行委員会	2020年7月27日	実行委員：６名 オブザーバー：２名 法人関係者：４名 合計　１２名	・事業説明および今後の進行 ・休眠預金制度についての説明 ・委員からの自己紹介 ・役割分担、タスク整理	■メンバーの確定・顔合わせ
2回実行委員会	2020年8月24日	発表者：1名 実行委員：６名 オブザーバー：２名 法人関係者：７名 合計　１６名	・日本助産師会副理事岡本氏による産後支援の現状発表　「看護師が行う産後ケア」（岡本）	■産後ケアの先駆的事例を学ぶ ■法改正の方向性と課題を知る
3回実行委員会	2020年9月30日	発表者：1名 実行委員：６名 オブザーバー：６名 法人関係者：１５名 合計　２８名	・産前産後における状況海外比較（細川） ・横浜市における母子保健　産前産後ケアの現状と展望（荒木田）	■諸外国での取組美鈴を俯瞰する（散在するデータの整備のとりかかる） ■市としての施策推進状況と課題を知る ■切れ目ない支援の今後の展望を共有する
4回実行委員会	2020年11月2日	発表者：1名 実行委員：５名 オブザーバー：５名 法人関係者：９名 合計　２１名	・国内の産後ケア施設の紹介（細川） ・子育て期の切れ目ない支援と被援助志向性（勝山）	■国内での先駆的取組み事例の一覧を共有 ■妊娠期家庭の援助力の実態、切れ目ない支援のあるべき姿を展望する
5回実行委員会	2020年12月2日	発表者：1名 実行委員：５名 オブザーバー：１０名 法人関係者：９名 合計　２５名	・11/19世田谷産後ケアセンター報告 ・「助産師として地域の子育てについて考える」（野尻）	■助産師と妊産婦と関係性、助産師としてケアの意義を知る
6回実行委員会	2021年1月12日	発表者：1名 実行委員：５名 オブザーバー：４名 法人関係者：８名 合計　１８名	・12/15佐賀みやき町産後ケアセンター報告 ・「ソーシャルサポートに着目した子育て支援実現に向けた検討」（中根）	■ピアサポートの意味と意義
7回実行委員会	2021年1月25日	発表者：1名 実行委員：３名 オブザーバー：７名 法人関係者：８名 合計　１９名	・港北区４ケ月健診調査報告（勝山） ・活動実践報告「ケアの社会化としての産後ケア事業の可能性」（堀）	■妊婦家庭を地域社会で応援する意義
8回実行委員会	2021年2月5日	発表者：1名 実行委員：４名 オブザーバー：７名 法人関係者：１１名 合計　２３名	・「人生100年時代 家庭訪問と両親教室を通じて」（高橋） ・利用者支援事業を基盤として多機能型支援と母子保健のあり方」について（奥山）	■訪問支援の中で出会う生活実態をサポートする意義
9回実行委員会	2021年3月10日	発表者：1名 実行委員：５名 オブザーバー：９名 法人関係者：１０名 合計　２５名	・「家庭医の仕事と支援」（阿部） ・子ども、家庭支援の情勢報告（奥山） ・新年度の年間予定と上半期の日程調整（原） ・緊急追加支援の活動状況報告（渡部）	■訪問医療の立場から患者側へのアプローチと多職種連携の意義を知る
視察（オンライン）	2020年11月19日	参加者：１０名	世田谷区産後ケアセンターでの取り組み センター長：永森久美子	■公的ケアセンターの成果と専門職連携の取組みを知り、自治体方針の比較な共有
視察（オンライン）	2020年12月15日	参加者：７名	みやき町産前産後サービスステーションでの取り組み（佐賀県） 代表理事：永瀬千枝 事務局長：前田	■民間型産後ケアの理念に改めて共感しつつ、自治体方針の比較なども共有

	日時	参加者	内容	
１０回実行委員会	2021年4月21日	実行委員：５名 オブザーバー：７名 法人関係者：１０名 合計　２２名	・昨年度の振り返り ・新年度の年間予定 ・横浜市の産後ケア産前サポートの実態 ・スキーム案への意見交換	■休眠預金助成金事業として2年目、1年目の振り返りと、2年目の進め方の確認 ■産前産後の横浜市におけるケア・サポートを学ぶ。
１１回実行委員会	2021年5月19日	発表者：１名 実行委員：４名 オブザーバー：９名 法人関係者：１６名 合計　３０名	・「安心安全に産み育てる社会の実現のために」 NPO法人ピッコラーレ　中島	■若年妊娠、妊娠葛藤に関する問題を学ぶ
12回実行委員会	2021年7月2日	発表者：１名 実行委員：４名 オブザーバー：３名 法人関係者：１８名 合計　２６名	・横浜市の助産院の見学報告（細川） ・拠点での利用者支援事業の状況（白石） ・産前産後ヘルパー派遣事業の状況（伊香）	■横浜市で多様な事業展開をしつつ横浜市で先進的な取り組みをしてきた宮下助産院と山下助産院の見学報告 ■利用者支援事業への相談状況 ■2019年に事業を開始してからのケースの共有
13回実行委員会	2021年7月15日	発表者：１名 実行委員：２名 オブザーバー：１４名 法人関係者：１７名 合計　３４名	・「地域における多職種と連携した包括的な母子支援の実際」みやした助産院 宮下美代子	■みやした助産院での事業について学ぶ
14回実行委員会	2021年8月24日	発表者：１名 実行委員：４名 オブザーバー：１２名 法人関係者：１７名 合計　３４名	・「子育て包括支援センター構想について」　公益社団法人母子保健推進会議会長　佐藤 拓代氏 ・下期より実施する、ヒアリング（質的調査）からアンケート（量的調査）について	■母子をめぐる環境の変化の中で、母子保健の立場から、子育て世代包括支援センターできる背景などを知る ■アンケートの手法について説明。最終年度のモデルの試行を検討していくために、ニーズを探っていく。
１５回実行委員会	2021年11月25日	発表者：１名 実行委員：３名 オブザーバー：１１名 法人関係者：２１名 合計　３６名	・「『産後の疲労感』を測る！エビデンスのある産後ケアを目指して」宮崎大学医学部看護学科 子育て世代・子ども健康看護科学講座 山﨑 圭子氏 ・現在進めているヒアリング調査について	■産後の疲労の尺度の測定により、産後鬱などを未然に防ぐことができる。 ■育児サポートに何がプラスされればどうなるかという部分をヒアリングしている。サポートニーズの裏にある価値観をさぐる。
16回実行委員会	2021年12月22日	発表者：１名 実行委員：４名 オブザーバー：７名 法人関係者：１０名 合計　２２名	・「新型コロナウイルス感染症による父親の育児ストレスの実態と関連要因の検討」 順天堂大学 医学部　永田 智子氏 ・「はじめて親になる夫婦の産後のサポートについての情報収集とサポート利用の過程」 順天堂大学 医学部　永田 智子氏	■父親の育児ストレスについて、リモート勤務など、働き方によってストレス度が変わるのではということが示唆された。 ■現在の妊娠中から出産直後の夫婦は、多くの情報におぼれている状態。個別ニーズに応じた情報収集のサポートが必要。
17回実行委員会	2022年2月10日	実行委員：４名 オブザーバー：１８名 法人関係者：３０名 合計　５２名	「2019～港北区×どろっぷ　４ケ月健診時調査と産前産後支援に関する考察」勝山幸 「2021 質的量的調査結果報告」勝山幸 【中間評価】グループワーク「2年間事業にかかわって」4グループに分かれて	■2019年から港北区と協働で実施している、4ケ月健診時調査について、内容を共有し、産後直後の親の心理状態や行動について分析の内容を確認した。特にコロナの影響も濃く見られた。 ■試行を行うにあたって行ったヒアリングとアンケートについて、内容を共有。どんなサービスをどの程度欲しているのかを中心に説明を受けた。産後のサポートを地域ぐるみで実施していくポジティブな方向性を打ち出していく。 ■【中間評価】試行現場についての期待とこれからの関わりについてのグループワークを行う。それぞれが事業を行うについて大切にしたいことを確認。
18回実行委員会	2022年3月10日	発表者：１名 実行委員：３名 オブザーバー：５名 法人関係者：１６名 合計　２５名	１）産婦人科医が子育て支援を行う意義と今後の可能性　　東京大学産婦人科学教室　Connected Industries株式会社 代表取締役　園田正樹氏 ２）新年度からの計画	■病児保育について「あずかるこちゃん」というアプリを作り運営している園田氏に、ご自身の試みと、新規事業を行う上での工夫や課題について聞く ■新年度からの事業計画について共有
視察	2021年6月8日	参加者：５名	横浜市南区　みやした助産院見学	横浜市で先進的な取り組みをしている現場の視察
視察	2021年6月16日	参加者：５名	横浜市金沢区　山下助産院見学	横浜市で先進的な取り組みをしている現場の視察

	日時	参加者	内容	
19回実行委員会	2022年6月1日	実行委員：４名 オブザーバー：８名 法人関係者：８名 合計　２０名	・最終年度にあたって ・質的、量的調査最終報告 ・試行実施の方向性の確認	■３年目の事業の共有（試行から報告会まで） ■前々回より再度考察をかさねた調査の報告 ■試行として現在段階までの共有
20回実行委員会	2022年7月27日	実行委員：４名 オブザーバー：１３名 法人関係者：１９名 合計　３６名	・試行受け入れ施設の説明（ROJIとよしかたハウス） ・労災病院の状況 ・モニター家庭の募集状況および面談状況	■試行現場の民家と病院併設の施設についての説明。モニターとなる妊婦の募集状況と、応募者へのヒアリングの状況を共有。９月より実施するためには何が必要か、どこに主眼を据える課など話し合う。 ■法人の労災病院と連携について説明
21回実行委員会	2022年9月30日	発表者：１名 実行委員：３名 オブザーバー：１４名 法人関係者：３８名 合計　５６名	・「地域にねざした産科医療の現場から」 よしかた産婦人科　院長　善方裕美 ・9月試行現場を実施して ・今後の予定の共有	■現在試行現場を提供してくれているよしかた産婦人科の院長より、ご自身の産婦人科医としての活動や、産前産後支援についてのレクチャーを受ける。 ■試行を1か月実施して、現場の状況、モニターの参加具合などを確認する。
22回実行委員会	2022年11月21日	発表者：１名 実行委員：３名 オブザーバー：１２名 法人関係者：２４名 合計　４０名	・「新型コロナウイルス感染症による父親の育児ストレスの実態と関連要因の検討」 ・「はじめて親になる夫婦の産後のサポートについての情報収集とサポート利用の過程」 順天堂大学 医学部　永田 智子氏	■父親の育児ストレスについて、リモート勤務など、働き方によってストレス度が変わるのではということが示唆された。 ■現在の妊娠中から出産直後の夫婦は、多くの情報におぼれている状態。個別ニーズに応じた情報収集のサポートが必要。

新生児ファミリーミニステイ実現のための調査報告

プロジェクト調査チーム・勝山　幸

はじめに

プロジェクト初年度の 2020 年度に、国内外の先進事例調査等により、産前・産後サポート事業、産後ケア事業に関する理解を深めてきた（2020 年度 研究成果 報告書にて報告済）。その上で、2 年目の 2021 年度には、当該法人での実施に向けた実現可能性検討やニーズ把握のための調査、最終年度となる本年 2022 年度には、事業フィジビリティの実施とその効果検証を行った。本稿では、これらの調査について報告する。

調査概要

第 1 章；事業実現可能性検討のためのインタビュー調査（2021 年 10～11 月）
第 2 章；事業企画のためのアンケート（ニーズ）調査（2022 年 2 月～4 月）
第 3 章；フィジビリティ実施後のアンケート（満足度）調査（2022 年 10～12 月）

第 1 章；事業実現可能性のためのインタビュー調査（2021 年 10～11 月）

＜目的＞

妊娠中～産後間もない時期（産後 3 ヶ月頃まで）の子育て家庭の状況とサービス必要性の実情把握に基づく事業実現可能性の検討、および事業展開のためのアンケート（ニーズ）調査の項目策定に向け情報収集することを目的とした。

＜方法＞

・調査対象者

妊娠中または 0～1 歳児を育てる親 8 名。妊娠中は 2 名、産後 6 名であった。性別は女性 7 名、男性 1 名であった。ニーズ調査の母集団選定のため、妊娠状況、性別、国籍等、できる限り様々なカテゴリに属する対象にインタビューできるよう調査協力者を募った。

・調査内容

産前については、出産までの状況や産前のサポートニーズ有無や内容について尋ねた。産後については、産後間もない時期の状況や産後のサポートニーズの有無や内容について尋ねた。それ以外に、ワークライフバランスに対する考え方や、地域との関わりについての考え方についても尋ねた。調査項目は、先行研究を参考に、当プロジェクトに関わる調査チームのうちの 3 名（大学等で子育て支援関連研究に従事する者）で検討した。

・調査方法

研究チームのうちの３名（前述）がインタビューアーとなり、法人が運営する地域子育て支援拠点の個室を使用して行った。インタビューは各 60～90 分程度であった。

＜結果＞

1） 回答者の属性

回答者の属性を表１に示す。

NO	性別	妊娠/産後	末子の月齢/妊娠月	今回の出産	備考	居住エリア
1	女	産後	3か月	第一子	実母が不在で里帰りなし/法人既サポート複数利用	大倉山
2	女	妊娠期	妊娠8ヶ月	第一子	妊娠期プログラム参加/退職済み・産後の過ごし方情報収集中	綱島
3	男	産後	1歳10ヶ月	第一子	妊娠期にパートナーの病気発覚/産後は主に本人が育児	綱島
4	女	産後	3か月	第二子以降	夫婦とも外国籍（本人日本語少しOK）/法人既サポート利用有	大倉山
5	女	産後	2ヶ月	第二子以降	子ども5人（第2・3子は多胎児）	大倉山
6	女	妊娠期	妊娠8ヶ月	第一子	妊娠期プログラム参加/産後パートナー手伝い見込めず不安強	大倉山
7	女	産後	5ヶ月	第二子以降	子育て支援拠点利用/産前産後サービスに意識が高い	大倉山
8	女	産後	1歳11ヶ月	第三子	子育て支援拠点利用/一時預かりなど法人既サポート複数利用	大倉山

表１；インタビュー対象者の属性

2） インタビュー内容

2－1）妊娠中の状況・サービスについて

妊娠の判明については男性や女性、家族との関係性などにより様々な意見があったが、前向きに受け入れる人が多かった。高齢出産のために事前に妊娠中の過ごし方について調べていたとか、夫婦で協力して家事を行い乗り切ったという語りも見られた。悪阻が酷く現職に支障をきたす人もおり、中には途中で退職をせざるを得なかったという人もいた。また、本インタビューの時期前後の出産は、コロナ禍で行動が制約されていた時期でもあり、実家の親のサポートを得ることが物理的に難しかったとの語りが複数あった。

妊娠中に利用したかったサービスは、自分の気持ちを聞いてくれる人の存在という語りが見られた。「妊娠中に地域子育て支援拠点に行くきっかけがなかったし、利用していいと思わなかった。誰かに頭で考えていることをアウトプットしたかった。」といった語りは、情報のインプット自体は SNS 等で豊富に行える現代の子育て家庭ならではと捉えられるだろう。また、同じ立場の人のコミュニティという語りもあり、子育て環境が各家庭それぞれに特殊であり、少しでも似た境遇の人との繋がりを求める様子も窺えた。また、妊娠中に受ける講座等は及第点でも良いとか、誰かに頼っていいというスタンスが知れると良いといった語りも複数あった。こうした思いからは、これまで社会人として責任を持ってこなしてきた仕事のマインドセットから、子育ては失敗がつきものであり、他者の助けが必要であるという発想転換が必要であることを実感していることを窺わせた。

2‐2）産後の状況・サービスについて

時期はそれぞれ異なるが、産後に調子が優れない人や、気持ちの落ち込みが大きい人が一定数おり、夫婦単独で育児をするのは難しい様子が窺えた。その際、親等の親族のサポート以外にも友人や地域の同じ境遇の人のコミュニティから助けを得ている語りが多くみられた。夫婦での子育てが適わず、更には片親の調子が優れなかった家庭では、複数の公的サポートを利用しても夜間や休日などはやりくりできず、会社の同僚にも頼まざるを得なかったという語りがあった。

産後利用したかったサービスとしては、子どもと 2 人きりにならない時間という語りがあった。子育て中の親は常に、1 人の命を預かっているというプレッシャーを感じており、初めての育児の際や、新生児に対しては、尚更強いプレッシャーとなるのかもしれない。また、地域子育て支援拠点で仮眠を取った親からは、「寝る目的で拠点を利用していいとは思わなかったし、それに助けられた」という語りも見られた。他には、情報の正確性を判断する材料という意見もあり、ベビーシッターや子育てグッズなど情報があふれる中でどれを信頼していいのか、信頼できる人から直接聞くことで判断したかったという語りもあった。外国籍の親からは、「日本は公的な産前産後サービスが揃っているし、関わる人も親切で丁寧だが料金が高い、だから結局利用できない」と、安価で利用できるサービスを望む声もあった。

2‐3）ワークライフバランスについて

妊娠中の悪阻をきっかけに仕事を辞めざるを得なかった親は、まずは子育てに専念しつつもいずれ自分らしく仕事をしたいという語りがあり、一旦は仕事から離れても自分の生活・仕事も充実させたい思いが窺えた。外国籍の親からは、日本はワークライフの両立がしづらいので自分のキャリアのために数年後に母国に帰るという語りも見られた。子どもの誕生をきっかけに働き方を見直した家庭は多く、中には夫婦で両立しやすいように夫がフリーランスでの働き方に転向したという家庭もあった。どの家庭も、夫婦それぞれの人生・仕事についても考慮しながら中長期的な視点で目の前の子育てに向き合っていた。

2‐4）地域との関わりについて

地域自体への強い愛着や、地域と深く関わりたいという語りは見られなかったが、深く繋がる相手を求める人は多く、それが地域にあれば良いという語りは見られた。「シンプルに、住んでいるところが住みやすいっていいじゃないですか」と語った親は、「子どもを通して地元のスポーツ団体やコミュニティに繋がれるなら、自分の世界が広がるかもしれない」と、自分の世界の広がりや人との繋がりの 1 つとして地域コミュニティを捉える様子が窺えた。

3)　考察

8名のインタビューから改めて、子育て家庭の置かれた状況は各々異なっており、それぞれが求める産前産後サポートは様々であること、コロナ等の社会環境の影響も大きい中で、これまでのような身近な親等の親族に産前産後のサポートが得づらくなっていることが強く示された。

妊娠中は情報を精査するための話し相手や場の必要性、高齢出産や悪阻の酷さから妊婦の体力的なサポートの必要性があり、また、子育てを始める前に、仕事とは異なるスタンスを知ることができる場が必要であることも窺えた。

産後は、既にある公的なサポートは熟知し必要に応じて利用している人も一定数見られた。しかしそれ満足しているわけではなく、より安価で利用しやすいサービスは求めており、「自分が寝る」「子どもと2人きりにならない」といったサービスと定義するに至らないような些細な手助け、信頼できる人からのアドバイスなど、日常生活との境目がないような事柄の中にサポートの必要性があることが窺えた。

子育て家庭は、夫婦ともに自分の人生・仕事についても子育てと同等に重視しながら捉えており、産前産後の時期であっても、こうした思いを支援できるような姿勢が必要だろう。また、地域での子育てについて、「地域の繋がり」を意識しすぎるよりは、「似た境遇の人との深い繋がり」を得られる場所として地域が存在することが望ましいのかもしれないという視点も得られた。

既にある産前・産後サポート事業、産後ケア事業や、これまで展開してきた地域子育て支援拠点と、似ているがやや異なる事業ニーズが浮かびあがってきた。

第2章；事業企画のためのアンケート（ニーズ）調査（2022年2月～4月）

＜目的＞

インタビューから、多くの子育て家庭にとって、それぞれの状況に応じた産前・産後サポート、産後ケアの必要性があることが把握でき、ポピュレーションアプローチとしての事業の必要性が把握できた。そこで、対象者にどのようなサポートが必要とされているのかのニーズを把握するためにアンケートによる調査を行った。

＜方法＞

・調査対象者

妊娠中、または0歳児を育てる親128名。妊娠中が11 名、産後117名であった。

・調査内容

アンケート項目を表2に示す。項目は、先行研究や事前インタビュー調査を参考に、調査チーム8名で検討した。

デモグラフィック要因	性別・年齢・居住エリア・居住年数・家族構成・子の人数 末子の年齢（妊娠/生後〇ヵ月）
自身・配偶者の働き方	雇用形態・産育休の取得期間・リモートワーク導入状況 職場の上司や同僚の子育てへの理解度 （上記自分自身/配偶者それぞれについて回答）
ワークライフバランス価値観	仕事と家庭のバランス（理想・現実）・夫婦の育児分担への価値観
妊娠期の状況	里帰り経験の有無　有；里帰りの期間　／　無；産後の親族手伝い 妊娠中に利用した公的・民間サポート（両親教室等）
産後の状況 （第一子妊娠中除く）	産後間もない時期に利用した公的・民間サポート 配偶者/親族/知人同僚のサポートの程度（ソーシャルサポート/5件法） 産後1～2ヶ月の時期の心理状態（5件法）
新たな施設へのニーズ	重視する具体的なサービス・アクセス・利用時期・利用頻度 場の広さ（同席する人数規模）・場にいるスタッフ・ 平日の場の雰囲気/土日の場の雰囲気　　・その他（自由記述）

表 2；ニーズ調査で使用したアンケート項目

・回収方法

回収には Google フォームを用いた。法人が運営する地域子育て支援拠点のひろば利用者、両親教室（妊娠期の夫婦向けの講座）参加者への声掛け、法人が運用する区内の子育て情報アプリ「ココアプリ」での広報にて、協力を募った。

＜結果＞

1）回答者の属性

性別は、女性 118 名（92.2%）、男性 10 名（7.8%）であった。年齢は 30～34 歳が最も多く（45.3%）、次いで 35～39 歳（31.3%）と、回答者の 3/4 が 30 代であった。回答者の大半は当事業の展開を想定している横浜市港北区に住んでおり（89.8%）、居住年数は 1 年以上 3 年未満（30.5%）、3 年以上 5 年未満（21.1%）、5 年以上 10 年未満（21.1%）が多く、居住年数からは、結婚・出産以降に転入した家庭が多い（地元が港北区ではない）ことが想定された。核家族（夫婦と子供からなる家族）が 98.4%と大半を占め、子どもの人数は 1 人（60.9%）が最も多く、次いで 2 人（28.1%）、妊娠中（7.8%）、3 人以上（3.1%）であった。これらの割合は、法人が経年で調査している横浜市港北区の 4 ヶ月児健診調査の回答者属性と近しい値であった。

2）働き方・ワークライフバランス価値観

回答者・配偶者の雇用形態、女性回答者の育休取得期間、女性回答者の配偶者（男性）の育休取得期間、リモートワーク取得状況を表 3～7 に示す。回答者とその配偶者の約 8 割は正社員で働いており、女性回答者の正社員比率は 72.0%であった。現在産育休中の者が 68.5%おり、育休の取得期間は 1 年～1 年半未満（31.4%）、半年～1 年未満（29.7%）が多かった。女性回答者の配偶者（男性）の育休取得については

66.1%が取得しなかったと回答したが、半年未満取得した人が 28.0%だった。厚生労働省（2022）の統計によれば、男性の育休取得率は 13.97%（令和 3 年度）であり、本調査の対象者は育休取得率が 2 倍となった。また、女性回答者の配偶者（男性）のリモートワーク実施状況については、7 割弱が導入しており、週 5 以上（フルリモート）も 19.5%にのぼった。コロナ禍で働き方の変化が起きていると考えられる。

表3；回答者の雇用形態（N＝128）

対象	項目	割合
女性（母親）	自営・フリーランス	1.7%
	正社員/職員	72.0%
	パート・アルバイト	3.4%
	派遣社員	0.8%
	契約社員	5.1%
	就労していない	16.9%
男性（父親）	自営・フリーランス	10.0%
	正社員/職員	80.0%
	パート・アルバイト	10.0%

表4；配偶者の雇用形態（N＝128）

対象	項目	割合
男性（父親）	自営・フリーランス	4.2%
	正社員/職員	94.1%
	契約社員	0.8%
	就労していない	0.8%
女性（母親）	正社員/職員	80.0%
	就労していない	20.0%

表5；女性回答者の育休取得期間（N=118）

対象	項目	割合
女性（母親）	半年未満	8.5%
	半年～1年未満	29.7%
	1年～1年半未満	31.4%
	1年半～2年未満	8.5%
	2年以上	5.1%
	就労していない	16.9%

表6；女性回答者の配偶者の育休取得期間（N=118）

対象	項目	割合
男性（父親）	取得しなかった	66.1%
	半年未満	28.0%
	半年～1年未満	4.2%
	2年以上	0.8%
	未就労	0.8%

表7；女性回答者の配偶者のリモートワーク実施頻度（N=118）

対象	項目	割合
父親（男性）	導入・実施していない	31.4%
	月数回程度	15.3%
	週1～2回程度	14.4%
	週3～4日程度	16.9%
	週5日以上	19.5%
	その他	1.7%
	未就労	0.8%

女性回答者、女性回答者の配偶者の職場における上司や同僚の子育てに対する理解について、表 8、9 に示す。女性回答者は 8 割以上の人が自身の職場に理解があると捉えているが、配偶者の職場の理解については、理解があると捉える人の割合が低く、全く理解がない（3.4%）、わからない（6.8%）という回答も 1 割程度見られた。働く女性の職場環境は整いつつあると認識されている一方で、配偶者である男性の職場環境には、未だ課題があると捉えられているのかもしれない。

表8；女性回答者の職場の子育て理解度（N=98）

対象	項目	割合
女性（母親）	非常に理解がある	31.6%
	ある程度理解がある	53.1%
	どちらともいえない	11.2%
	あまり理解がない	3.1%
	全く理解がない	-
	わからない	1.0%

表9；女性回答者の配偶者の職場の子育て理解度（N=117）

対象	項目	割合
男性（父親）	非常に理解がある	18.8%
	ある程度理解がある	36.8%
	どちらともいえない	21.4%
	あまり理解がない	12.8%
	全く理解がない	3.4%
	わからない	6.8%

回答者のワークライフバランス価値観について、表 10～12 に示す。女性回答者・男性回答者ともに、現実は家庭（子育て）を優先している人が大半であった。一方で、時間があれば優先したいものとして、女性は家庭と個人が約半数ずつを占めた。女性は、何よりもまず家庭を優先している意識があり、自分のための時間を使いたい意識が強く生じているのかもしれない。他方、男性は、家庭を優先してはいるがもっと家庭にも時間を割けるのではという役割意識や、自分の時間も適度に確保できていると捉えている人もいるのかもしれない。

また、未就学児の子の育児おける夫・妻の役割については、妻も夫も同じように行うが 51.6%と最も多く、主に妻、夫も手伝うが 46.1%であった。少子化社会に関する国際意識調査（2021）と比較（夫も妻も同じ；40.5%、主に妻；49.4%、専ら妻；8.2%）すると、夫と妻が同等に育児を行う意識がより高いことが窺えた。

表10；時間があれば優先したいもの（理想）（N=128）

対象	項目	割合
女性（母親）	仕事を優先	4.2%
	家庭を優先	47.5%
	個人を優先	48.3%
男性（父親）	仕事を優先	10.0%
	家庭を優先	60.0%
	個人を優先	30.0%

表11；優先されているもの（現実）（N=128）

対象	項目	割合
女性（母親）	仕事を優先	6.8%
	家庭を優先	85.6%
	個人を優先	7.6%
男性（父親）	仕事を優先	10.0%
	家庭を優先	70.0%
	個人を優先	20.0%

表12；未就学児の子の育児における夫・妻の役割（N=128）

対象	項目	割合
女性（母親）	もっぱら妻が行う	5.9%
	主に妻、夫も手伝う	44.1%
	妻も夫も同じように行う	50.0%
男性（父親）	主に妻、夫も手伝う	30.0%
	妻も夫も同じように行う	70.0%
ALL	**もっぱら妻が行う**	**5.5%**
	主に妻、夫も手伝う	**46.1%**
	妻も夫も同じように行う	**51.6%**

3）妊娠中・産後の状況について

里帰りの有無と期間、里帰りをしない家庭に対してはどのようなサポートを利用するかについての回答を表 13～15 に示す。里帰り出産率は 33.6%であり、前述の 4 ヶ月児健診調査（2021 年度；36.3%）とほぼ同等であった。また、里帰りをしない家庭のうち、親族に頼らず夫婦だけで産後を迎える割合が 40.0%であり、4 ヶ月児健診調査（2021 年度；28.0%）と比較しても高く、親族の手伝いが得られていない家庭が多いことが窺えた。

表13；末子出産時の里帰り有無（N＝128）

項目	割合
出産前に里帰り	16.4%
出産後に里帰り	17.2%
里帰りの予定はない	66.4%

表14；末子出産時の里帰り期間（N=43）

項目	割合
～1ヶ月以内	34.9%
1～2ヶ月	30.2%
2～3ヶ月	20.9%
3ヶ月以上～	14.0%

表15；末子の出産時の産後の親族による手伝い（N＝85）

項目	割合
常にサポート	5.9%
一定期間サポート	36.5%
必要な時だけサポート	16.5%
自身と配偶者のみ	40.0%
その他	1.2%

4）産前・産後に利用したサービス

産前に利用したサービスについて、図 1 に示す。約半数の家庭がチラシや SNS といった情報を駆使しながら妊娠期を過ごしている。また、地域で行われる両院教室の利用も半数弱の家庭が利用していた。他方、子育て世代包括支援センター事業の一環で母子保健分野で実施されている母子保健コーディネーター（区保健福祉センター内で妊娠初期から産後の様々な相談に継続的に対応する者）は、全ての家庭に提供されているはずであるにもかかわらず、認知度が低いことが窺えた。今後展開される伴走型相談支援の肝である事業の認知度の低さは早期に改善し、母子保健コーディネーターからの情報提供による産前産後サポートの展開が期待される。

産後に利用したサービスについて、図 2 に示す。地域子育て支援拠点・つどいの広場の利用が半数程度あり、SNS やチラシ等の情報も多数の人が利用している。他方で、産後間もない時期から利用することが期待される横浜市産後母子ケア事業、乳幼児一時預かりや産前産後ヘルパー派遣事業の利用は少なく、なぜ利用が少ないのか（認知度、料金、手続き煩雑さ、ニーズと異なる等）、あるいは利用する必要性がない事業であるのかの検討が必要と思われる。

図1 ；妊娠中に利用したサービス・事業（複数回答）N=128

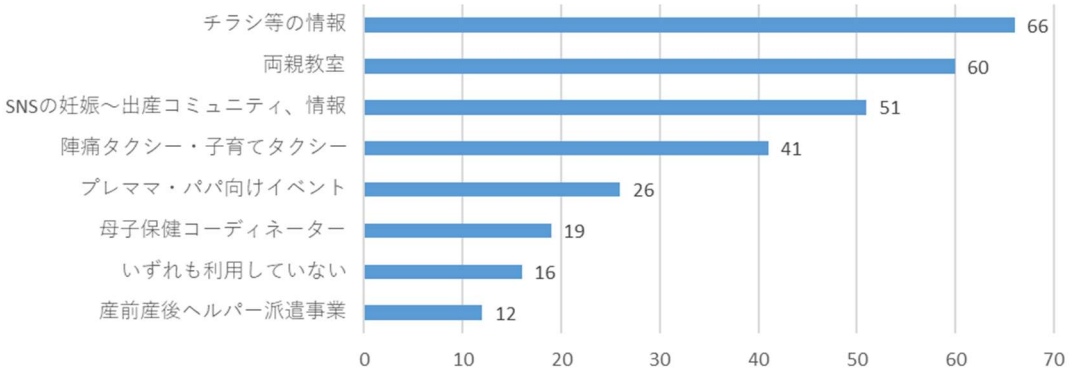
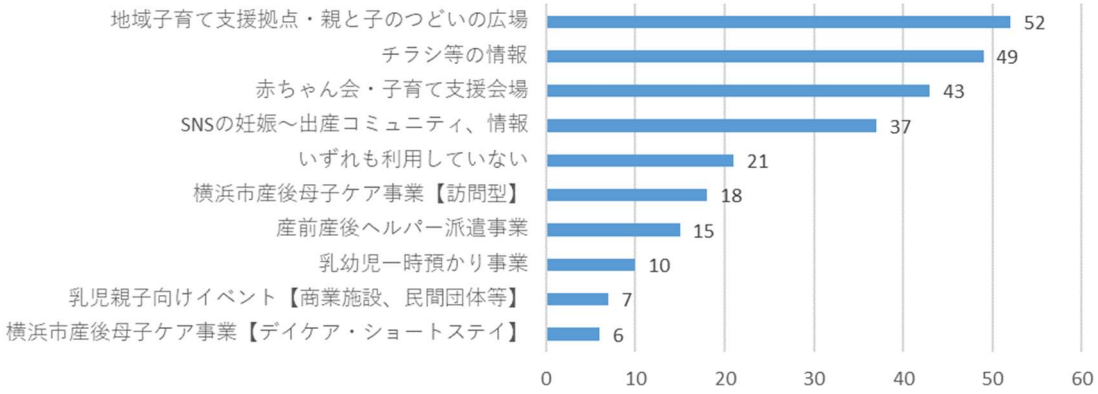


図2；産後に利用したサービス・事業（複数回答）N=117



5） 産前産後に期待するサービス

妊娠期～産後間もない時期（産院を退院～産後３ヶ月程度）に利用したいサービス（基本サービス・予約制オプションサービス）について図３、４に示す。

図3；利用したい基本サービス（最大3つまで）N＝128

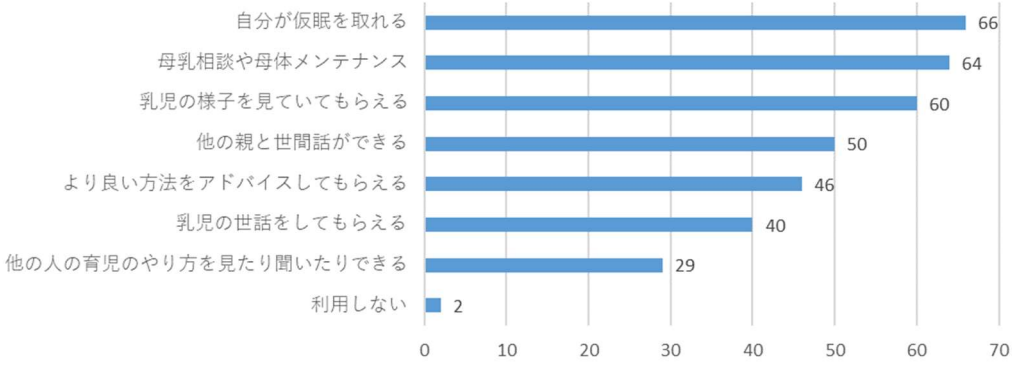
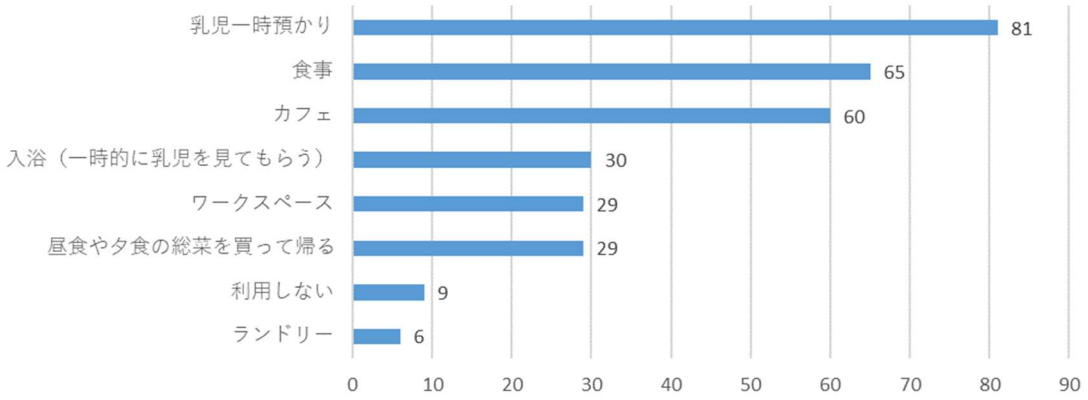


図4；利用したい予約制オプションサービス（最大3つまで）N＝128



最大 3 つまで選択可能としたが、基本サービスについては大半の人が 3 つを選んでいた。自身が仮眠を取れるが最も多く、母乳相談・自分の身体のメンテナンスをしてもらえる、乳児の様子を見ていてもらえる（自分もその場にいる）が続いた。一方、オプションサービスについては、「予約制になる可能性が高い」という但し書きを添えて尋ねたところ、乳児一時預かりが圧倒的に多く、食事（一時的に乳児を見てもらう or 乳児と一緒に、食事ができる）、カフェ（一時的に乳児を見てもらう or 乳児と一緒に、お茶ができる）が続いた。また、3 つ全てを選択している人の割合が基本サービスと比べると少なく、利用しない人も多かった。

想定される産前・産後サービス、産後ケアについて、場にいて欲しい人、場を利用する人数、場へのアクセス方法、平日、夜間や休日の場の雰囲気、場を利用したい時期、場を利用する頻度についての回答を表 16～22 に示す。サービスの場にいて欲しい人については、9 割近くの人が専門職（助産師、心理士など身体や心のメンテナンスをしてくれる人）を挙げた。他方で、同じくらいの乳児のいる親子（62.5%）や、地域住民（42.2%）についても一定のニーズはあることがわかった。利用する人数については 2-3 組の親子と専門職・スタッフが半数を超え、場の雰囲気については平日・夜間休日ともに、一般的な子育て施設よりリラックスした雰囲気（パジャマで過ごせる・家着で来られる）が多数であった。地域子育て支援拠点事業で展開している場とは若干異なる雰囲気が求められていることが窺えた。場へのアクセスについては、徒歩のみ（46.9%）が半数を占め、徒歩ないし送迎サービス（タクシーや専用バス等）と合わせると 75%程度が公共交通機関を使わず利用したいことがわかった。場を利用したい時期は、産後 2～3 ヶ月（76.6%）、産後 1～2 ヶ月（61.7%）が最も多かったものの、退院～産後 1 ヶ月以内（35.2%）や妊娠期の利用を期待する家庭も一定数いることが把握できた。利用頻度は、週 1～3 日（53.9%）が最も多く、これまでの産後ケア事業のような、数日の宿泊等の単発のサポート利用では

なく、定期的に継続的に利用したいニーズが窺えた。

表16；場にいて欲しい人（複数回答）（N＝128）

項目	割合
専門職（助産師・心理士等）	88.3%
スタッフ	64.1%
同じくらいの乳児がいる親子	62.5%
地域住民ボランティア	42.2%
利用しない	0.8%

表17；場を利用する人数（N＝128）

項目	割合
自分たちのみ	14.1%
2～3組の親子	50.8%
複数の親子や地域住民	34.4%
利用しない	0.7%

表18；場へのアクセス（N＝128）

項目	割合
自家用車	4.7%
徒歩のみ	46.9%
徒歩ないし送迎サービス	28.9%
公共交通機関	18.0%
利用しない	1.6%

表19；平日の場の雰囲気（N＝128）

項目	割合
パジャマで過ごせる	21.1%
家着で来られる	59.4%
一般的な子育て施設と同じ	19.5%
利用しない	0.0%

表20；夜間や休日の場の雰囲気（N＝128）

項目	割合
パジャマで過ごせる	19.5%
家着で来られる	53.1%
一般的な子育て施設と同じ	25.0%
利用しない	2.4%

表21；場を利用したい時期（複数回答）（N＝128）

項目	割合
妊娠7ヶ月以前	23.4%
妊娠8～11ヶ月	23.4%
退院～産後1ヶ月以内	35.2%
産後1～2ヶ月	61.7%
産後2～3ヶ月	76.6%
利用しない	0.8%

表22；場を利用する頻度（N＝128）

項目	割合
毎日	2.3%
週4～6日	10.9%
週1～3日	53.9%
月１～2日	10.9%
必要な時に行く程度	21.9%
利用しない	0.0%

6）サービスがより必要とされる対象のニーズ把握

産前・産後サービス事業や産後ケア事業をより必要とすると考えられる対象（産後の育児不安が強い、配偶者や親、友人からのサポート期待が低い）には、どのようなサービスニーズがあるのかを把握するために、詳細分析を行った。

6）－1　育児不安が強い人のニーズ

産後 1～2 ヶ月の心理状態得点を算出し、平均値でネガティブ感情高/低群に分けた上で、統計的処理（χ二乗検定）を行ったところ、ネガティブ感情が高い群は、基本サー

ビス；仮眠が取れる、オプションサービス；乳児一時預かり、場の雰囲気；夜間や休日に家同然の雰囲気で過ごせる、場へのアクセス；徒歩ないし送迎サービス（タクシーや専用バス等）のニーズが高かった（いずれも 5%水準で優位差あり）。

6）－2　配偶者/親族/知人同僚のサポートが得づらい人のニーズ

産後の他者（配偶者、親、友人）サポート得点を算出し、平均値で他者サポート高/低群に分けた上で、χ二乗検定を行ったところ、他者サポート低群は、基本サービス；乳児の様子を見ていてもらえる（自分もその場にいる）、他の人の育児のやり方を見たり聞いたりできる、場にいて欲しい人；専門職、場の雰囲気；夜間や休日に家同然の雰囲気で過ごせるが優位に高かった（いずれも 5%水準で有意差あり）。

＜考察＞

回答者の属性（年齢や家族構成等）は、これまで法人内で行ってきた調査と似た結果であった。他方、男性の育休取得やリモートワーク実施の多さ、男女が同等に家事育児を行い、仕事を含めた自身のキャリア願望を持つ価値観の高さ、里帰りや親族サポートに頼らず夫婦だけで出産を迎える家庭の多さが特徴として捉えられた。これらを踏まえ、母親が主語になりがちな産前産後サポートとは異なる、夫婦の子育てにおける機能・役割を考慮した、男女問わず利用したいと思えるサービスの設計が必要と判断される。

また、サービスの内容については、2 つの視点から捉えることができよう。1 つ目は地域子育て支援拠点事業との違いである。調査の結果、場を利用する人数は少数であることや、従来の子育て施設よりもリラックスした家着でも行けるような雰囲気、移動手段として徒歩ないしは送迎で行ける場所を望む声が多かった。妊娠～産褥期という夫婦の心身に負荷がかかりやすい時期であることや、新生児のための安全衛生面からも、事業展開・継続する中でも常に忘れてはならない視点であろう。2 つ目に、従来型の産後ケア事業とは異なるサービスの可能性である。乳幼児の一時預かりや助産師等の専門職との関わりを望む声が多かった点は重視しつつも、基本サービスとして「自身が仮眠を取れる」が多かった点や、専門職以外の人（同じような乳幼児家庭（ピアグループの存在）や、地域住民）のサポートも望む人が一定数いたことは、地域での産前・産後サポート事業、産後ケア事業の展開を目指す本事業にとっても重要な点である。その他にも自由記述で様々な意見を頂いており、これらを踏まえながらサービスを設計、展開していくことが期待される。

第 3 章；フィジビリティ実施後のアンケート（満足度）調査（2022 年 10～12 月）

＜目的＞

フィジビリティ（別途詳細記載）における利用満足度を調査することを目的とした。

＜方法＞

・調査対象者

フィジビリティを利用した 18 組 20 名。妊娠中 5 名、出産後 15 名であった。性別は女性 18 名、男性 2 名であった。

・調査内容

アンケート項目を表 23 に示す。項目は、調査チーム 8 名で検討した。

デモグラフィック要因	氏名・末子の年齢（妊娠/生後〇ヵ月）・利用回数 利用施設・施設までのアクセス・利用者（単独か家族同伴か）
サービス満足度	利用したサービス（17項目）に関する満足度（5件法）
利用前に関する項目	利用前のイメージ・懸念事項（いずれも自由記述）
利用後印象	印象得点（期待以下1点～期待通り3点～期待以上5点　の5件法） 印象得点の理由・利用後の夫・パートナーの感想（いずれも自由記述）
利用価値（価格との見合い）	何円以内なら利用するか（最も高い金額に✓） 5,000円/10,000円で必ず欲しいサービス（複数（3つ）回答）
その他	感想（自由記述）

表 23；満足度調査で使用したアンケート項目

・回収方法

回収には Google フォームを用いた。利用終了時に担当者が個別に声掛けをし、今後の事業展開のためにも詳細かつ本音で記載してもらいたい旨を申し添えた。

＜結果＞

1） 利用者の属性

18 名のうち 7 名は 2 回利用したため、のべ利用回数は 25 回だった。妊娠期利用 8 回は妊娠 7～10 ヶ月と妊娠後期の利用だった。産後利用 17 回は、産後 1 ヶ月 6 回、2 ヶ月 5 回、3 ヶ月が 2 回、4～6 ヶ月が 4 回だった。利用施設はよしかたハウスが 15 回、大倉山 roji ハウスが 10 回だった。妊産婦と夫が 2 人で利用した家庭が 4 組、上の兄弟が一緒に利用した家庭が 1 組あった。

2） サービス利用満足度・利用後印象

サービス満足度の平均値を表 24 に示す。点数算出の際、妊娠期と産後両方利用している者は産後利用者として算出した。利用者全合計平均は 4.2 点であった。平均 4.5 点以上のサービスは、スタッフとの会話（妊娠期・産後）、ボランティアとの会話（産後）、助産師への相談（妊娠期）、他利用者とのおしゃべり（妊娠期・産後）、昼食（妊娠期・産後）、フリードリンク（妊娠期・産後）、子どもの沐浴（産後）、自身の入浴（産後）、送迎タクシー（妊娠期・産後）であった。プログラムや特定の話題

に限った情報交換の満足度はいずれも高くなく、対してスタッフや他利用者、専門職との会話の得点が高くなった。妊娠期は助産師の相談の満足が高いのに対し、産後はボランティアとの会話の満足が高かった。産後利用者の利用後印象コメントから、助産師に全て相談できた人、助産師が常駐でないために不安を感じた人、専門職への質問よりたわいもない話をすることを求めていた人など、ニーズの個別差が出ており、専門職ニーズやそのサービス提供方法は検討の必要性が考えらえる。また、送迎タクシーは満足が高い一方で、徒歩圏内の立地では満足度が低く、施設までのアクセスに対する満足も重要な要因であることがわかった。

表24；サービス項目ごとの利用満足得点平均（最大5点、（　）は利用者数、4.5点以上太字下線）

項目	利用全合計(18)	スタッフとの会話(18)	ボラとの会話(18)	助産師への相談(18)	他利用者との会話(18)	保活情報交換(17)	地域情報交換(17)	昼食(18)	フリードリンク(18)
妊娠期（5）	4.3	**4.6**	4.4	**4.6**	**4.8**	4.0	4.0	**4.8**	**4.8**
産褥期（13）	4.2	**4.7**	**4.7**	4.4	**4.6**	3.0	3.3	**4.8**	**4.8**
合計(18)	4.2	**4.7**	**4.6**	4.4	**4.7**	3.3	3.5	**4.8**	**4.8**

項目	出産準備プログラム(6)	沐浴体験(5)	産後プログラム(4)	子どもの沐浴(3)	自身の入浴(2)	仮眠・静養時間(16)	個室・家族部屋利用(15)	送迎タクシー(14)	徒歩圏内の立地(17)
妊娠期（5）	4.3	4.0	3.0	―	―	4.3	4.0	**5.0**	2.6
産褥期（13）	4.0	3.5	1.8	**4.7**	**5.0**	4.2	3.9	**4.8**	3.1
合計(18)	4.2	3.8	2.5	**4.7**	**5.0**	4.3	3.9	**4.9**	2.9

また、利用後印象得点平均は、妊娠期 4.8 点・産後 4.6 点、合計 4.7 点と、いずれも期待以上のサービス内容との評価が得られた。単身で利用した妊産婦からも、利用後に夫婦でサービスについて話したという意見も多数見られた。

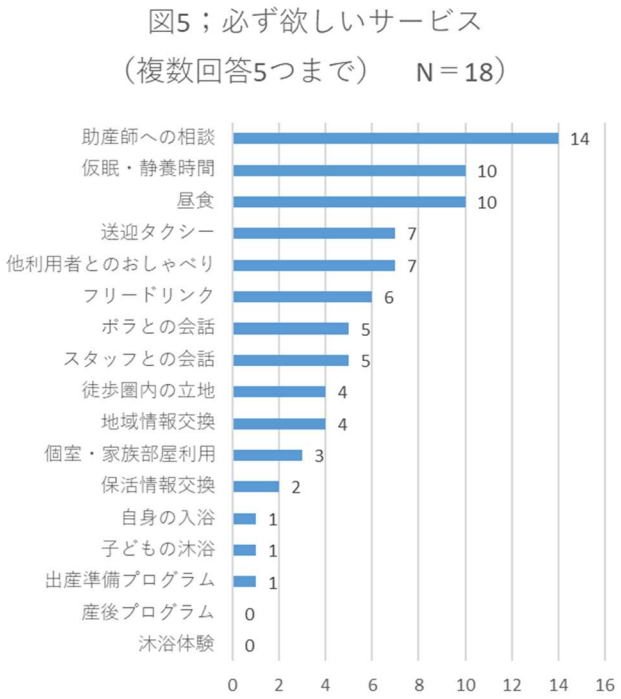
3）利用価値（価格との見合い）

何円までならサービスを利用するかについて、表 25 に示す。これには 10 名が 5,000 円以内と回答した。他は 2,500 円～15,000 円と回答にばらつきがあった。

半日コース（5,000 円）で必ず欲しいサービスについての結果を図 5 に示す。1 人につき 5 つまでの複数回答で求めたところ、最も多かったのが助産師相談（14 件）であり、仮眠・静養時間、昼食（10 件）、送迎タクシー、他利用者とのおしゃべり（7 件）が続いた。親が仮眠を取れることや、場所へのアクセスの良さ（徒歩圏内の立地も含めると 11 件）についてはニーズ調査でも明らかになっていたことであり、フィジビリティを利用者からも改めてそのニーズが窺い知れた。

表25；何円以内なら利用するか

金額	人数
¥2,500	2
¥5,000	10
¥7,500	2
¥10,000	3
¥15,000	1
合計	18



＜考察＞

フィジビリティ利用者の満足度、利用後印象で 4 点以上の高い平均が得られたことは、今後のサービスの質を見極めるうえでも参考になる値と言えよう。また、子育て支援拠点事業で実施しているような特定のプログラムよりも、スタッフやボランティア、他利用者とのおしゃべりに満足していることも、今後のサービス設計の参考になるだろう。

他方で、今回のフィジビリティは無料でのサービス利用であったため、全体的な満足度を高めた可能性も考慮しなければならない。事実として、金額が想定されると、必ず欲しいニーズが変わってくる可能性も窺い知れる。今後は、事業継続のためのコストとサービスの見合いを検討しながら、事業価値として何を大事にするのかを見極めていくフェーズに入っていくと言える。

参考資料・文献

・厚生労働省（2022）育児・介護休業法の改正について
https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000851662.pdf
・内閣府（2021）少子化社会に関する国際意識調査
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/r02/kokusai/pdf/gaiyou/s2.pdf
・厚生労働省（2022）妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施（出産・子育て応援交付金）について
https://www.mhlw.go.jp/content/11920000/001021552.pdf